

高齢社会に対応した住まい・まちのあり方 ～より長く、自立して、健康に暮らす住まい・まちの実現に向けて～【概要】

2013年12月17日
(一社) 日本経済団体連合会

問題意識

- ① わが国は世界最速で高齢化が進展し、2025年には3人に1人が高齢者に。この超高齢化を前提に社会システムの再構築が急務。
 - ② 欧州のみならず中国や韓国などアジアの新興国でも高齢化が進展。高齢化は日本特有のものではなく、世界共通の課題。
- ⇒諸外国に先駆け、個別の政策対応にとどまらない、総合的に高齢化に対応した社会を構築することで、わが国の未来を安全・安心なものとするとともに、国際社会において官民ともに強みを発揮することが可能に。
- ⇒高齢化対策を国家戦略と位置付けた上で、ハード・ソフトの両面から自助、互助・共助、公助のバランスのとれた施策を官民で推進していくことが重要。その際、公の負担が過大にならないよう、民間が主体的な役割を担えるような環境整備が必要。

求められる具体的な取組み

1. より長く自立して住む

(1) 高齢者向け住まいの整備と住み替えの円滑化

- ① バリアフリー化や防災などの居住環境の改善
 - バリアフリー化促進に向けた税制面・財政面での支援
 - 簡易な改修でバリアフリー対応となる住宅の提供
- ② 自宅での生活継続が困難な場合に備えた住み替え先の確保
 - 既存ストックの有効活用の促進
 - サービス付き高齢者向け住宅に係る運用の改善
- ③ 高齢者向け住宅・施設の種別の簡素化、立地状況の見える化
- ④ 中古住宅市場の活性化等を通じた円滑な住み替えの促進
- ⑤ 自治体間連携による移住を伴う住み替えに係る環境整備

(2) 地域の実情に合わせた地域包括ケアシステムの機能強化

- ① マネジメント層を含めた介護人材の確保
 - 外国人材の受入れ拡大、ICTやロボット技術の活用等
- ② 地域の拠点となる施設の整備とこれら施設と中核医療機関との連携強化
- ③ 医療職、看護職、介護職等の職種を越えた連携強化
- ④ 医療や介護、生活支援等のサービス供給に際して、企画構想段階から民間事業者の考えを反映
- ⑤ 介護等に従事する家族への支援の検討

(3) 遠隔診療・遠隔介護など在宅医療・在宅介護におけるICTをはじめとする最先端技術の活用

- ① 遠隔診療・遠隔介護の高度利用に向けた環境整備
 - 利用状況をイメージしたガイドラインの整備
 - 医師法、薬事法に係る規制の緩和
- ② 医療等分野に係る情報の取り扱いの明確化
 - 個人情報保護や医療機関との情報連携に係るルール整備
- ③ 最先端技術を用いた医療、介護におけるイノベーションの推進

2. 快適かつ健康に過ごす

(1) まちのコンパクト化

- ① 徒歩圏内で行政、医療、介護、小売、金融等のサービスを提供することで、自然体で歩いてしまうまちづくりを実現
- ② 既存の交通インフラやLRT、BRTなど公共交通網の再整備
- ③ 都市計画による誘導や税制面・財政面での支援措置により、郊外から中心部への都市機能の移転を推進
 - 郊外の既存施設を売却する際の減税措置等

(2) 地域社会とのつながり確保

- ① 地域の社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の充実
 - コミュニケーション醸成に資する社会資本整備（ハード面）
 - 地域活動や高齢者の活躍の場・機会の充実（ソフト面）
- ② 高齢者に外出を促す環境整備・仕掛けづくり
 - スクーター、歩行補助車の貸出、ミニバスの運行等

(3) ICTの利活用による健康増進を促す環境整備

- ① 健康データの見える化等を通じて、自助による健康づくりを促進
- ② 健康データの蓄積・解析を通じて病気との相関関係を明確化・定量化し、指導・予防を高度化
- ③ SNSなどコミュニケーションツールとしてのICTの利活用を通じて、世代間交流や地域社会への参画を促進

(4) ヘルスケア産業の振興

- ① 企業は健康に係る幅広いニーズを掘り起こし、魅力ある商品・サービスを提供し、市場の拡大に努力
- ② 行政は規制の緩和などヘルスケア産業振興に向けた環境整備を推進
 - エビデンスが認められた保健機能を有する食品・ヘルスケア機器への機能性表示の容認
 - 現行規制の適用の有無が不明確なグレーゾーンの解消

今後の方向性

- ① 高齢化対策は多岐にわたり、様々な分野の施策を有機的に連携させて、総合的に推進していくことが不可欠。国は司令塔機能としての役割を発揮。
- ② 今後、大幅な歳入増が見込めない中、個々の高齢化対策では自助、互助・共助、公助のバランスに留意することが重要。
- ③ 高齢化が世界共通の課題であることを踏まえ、高齢化関連ビジネスを新たな輸出産業として官民挙げて戦略的に育成。
- ④ 高齢化はすべてのステークホルダーにとって不可避の課題。経済界としても各界各層と連携を図りながら取り組みを強化。